

建築物の新築、改築若しくは用途の変更 又は第一種特定工作物の新設許可申請書

都市計画法第43条第1項の規定により、 <input checked="" type="radio"/> 建築物 <input type="radio"/> 第一種特定工作物 の <input checked="" type="radio"/> 新築 <input type="radio"/> 改築 <input type="radio"/> 用途の変更 <input type="radio"/> 新設 の許可を申請します。 ◎ 年 ○ 月 ○ 日 横 市長 許可申請者 住所 横浜市△区○○町○丁目○番○号 氏名 横浜 太郎 (法人の場合は、名称及び代表者の氏名)		※ 手数料欄 地番の一部を申請する場合は、「の一部」と記載してください。
建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積		○区○○町○丁目○番の○ 宅地 180.00 m ²
建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途		一戸建ての住宅
改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途		分家住宅として申請する場合は、「分家住宅(一戸建ての住宅)」と記載してください。
建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由		受付時に記入しますので、記載は不要です。
5 その他必要な事項		
※ 受 付 番 号		年 月 日 第 号
※ 許可に付した条件		
※ 許 可 番 号		年 月 日 第 号

申請日を記入してください。

該当する項目を○で囲んでください。増築の場合は、「新築」を選択してください。

地番の一部を申請する場合は、「の一部」と記載してください。

敷地面積の実測値を記載してください。

分家住宅として申請する場合は、「分家住宅(一戸建ての住宅)」と記載してください。

受付時に記入しますので、記載は不要です。

- 備考 1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 2 ※印のある欄は記載しないこと。
 3 「その他の必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。